

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 633 事業名 特別支援教育就学奨励費交付事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	4	特別支援教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
事項		特別支援教育就学奨励費交付事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	学校環境の整備（エアコン、洋式トイレ設置）、特別支援教室の充実			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特長事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。	特別支援学級在籍児童生徒について、世帯の収入額が必要額（必要額とは厚生労働大臣が定める基準額）の2.5倍未満となる者に、学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給する。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給する。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	6,265	6,171	6,923		6,923		6,923		6,923	
伸び率 (%)	-		10.5%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,022	1,089	1,089	1,089		1,089		1,089	
	非常勤職員	75	140	140	140		140		140	
	小計	6,499	1,229	1,229	1,229		1,229		1,229	
国庫支出金	2,002	1,900	2,595		2,595		2,595		2,595	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,411	4,271	4,328		4,328		4,328		4,328	
所要人数	常勤職員	0.28	0.15	0.15	0.15		0.15		0.15	
	非常勤職員	0.05	0.09	0.09	0.09		0.09		0.09	
主な予算内訳	特別支援教育就学奨励費交付金 7,017千円、特別支援学校就学奨励費交付金 846千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	交付者数				年度目標値				
					実績値	461			
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標	不就学者率				年度目標値	0	0	0	0
					実績値	0			
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%			
					年度目標値				
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別支援学級在籍児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育就学奨励費交付金のニーズは高まっており、支給単価も他都市に比べると低水準なので増額が必要がある。
「見直し」 「改善」案	支給者数の増加、支給単価の引上げが求められている。事務手続等には改善の余地は少ない。